

平 成 25 年 度

岡山市病院事業会計決算及び岡山市地方独立
行政法人移行準備病院会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 109 号
平成26年 7月29日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	三 木 亮 治
同	田 中 慎 也

平成 25 年度岡山市病院事業会計決算及び岡山市地方
独立行政法人移行準備病院会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度岡山市病院事業会計決算及び岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計決算並びに各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1

岡 山 市 病 院 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	-----	5
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	5
3	経 営 成 績	-----	7
4	財 政 状 態	-----	10
5	む す び	-----	12
	資 料	-----	13

岡 山 市 地 方 独 立 行 政 法 人 移 行 準 備 病 院 会 計

1	業 務 の 概 要	-----	31
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	34
3	経 営 成 績	-----	36
4	財 政 状 態	-----	44
5	む す び	-----	48
	資 料	-----	51

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・算出不能、該当数値のないもの

平成 25 年度岡山市病院事業会計決算及び岡山市
地方独立行政法人移行準備病院会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度岡山市病院事業会計決算

平成 25 年度岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 30 日から

平成 26 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 25 年度岡山市病院事業決算報告書、平成 25 年度岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書及び収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票、証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

岡山市病院事業会計

はじめに

岡山市の病院事業は、平成 26 年度から市民病院及びせのお病院を地方独立行政法人とすることとし、本年度は、市民病院及びせのお病院を地方独立行政法人へ移行することを前提に、岡山市病院事業会計（国立病院機構岡山市立金川病院）及び岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計（市民病院、せのお病院）として会計処理及び決算を行っている。このことから、本意見書においても「岡山市病院事業会計」及び「岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計」の 2 会計について、それぞれ記述する。

1 業務の概要

岡山市病院事業会計における国立病院機構岡山市立金川病院では、本年度新たに眼科、皮膚科及びリハビリテーション科を開設したため、従来からの内科及び外科とあわせて診療科 5 科となり、地域医療を担う体制をより強化した。（病床数 30 床）

(1) 業務実績

国立病院機構岡山市立金川病院は、指定管理者制度を利用して国立病院機構が病院運営を行っているため、岡山市病院事業としての業務実績はない。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業は 299 万円で診療棟改造である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。（資料第 1-1 参照）

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 し 増 , 減 (△) 又 は 不 用 額
		円	円	%	円
収益的収入	国立病院機構 岡山市立金川病院	13,130,000	11,930,292	90.9	△ 1,199,708
収益的支出	国立病院機構 岡山市立金川病院	53,157,000	51,941,220	97.7	1,215,780

(注) 決算額のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は 0 円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は 38,080 円である

収益的収入決算額1,193万円は、予算額1,313万円に対し90.9%の執行率、収益的支出決算額5,194万円は、予算額5,315万円に対し97.7%の執行率となっている。

収益的収入において、負担金交付金が減少したため、決算額が予算額を下回っている。

収益的支出において、不用額の主なものは経費で、修繕費が見込みより少なかったためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第1-2参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 し 増 , 減 (△) 又 は 不 用 額
		円	円	%	円
資本的収入	国立病院機構 岡山市立金川病院	3,423,000	3,422,066	100.0	△ 934
資本的支出	国立病院機構 岡山市立金川病院	3,423,000	3,422,066	100.0	934

(注) 決算額のうち、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は142,850円である

資本的収入決算額342万円は、予算額342万円に対し100.0%の執行率、また、資本的支出決算額342万円は、予算額342万円に対し100.0%の執行率となっている。

3 経営成績

(1) 総合成績

総合成績（総収益）は、次表のとおりである。（資料第2、第4参照）

総合成績（国立病院機構岡山市立金川病院）

年度	総 収 益		総 費 用		損益（△損失） A - B	当年度未処分利益剰余金 （△累積欠損金）	総収支 比率 A / B
	金 額 A	前年度比 指数	金 額 B	前年度比 指数			
	円	%	円	%	円	円	%
24	11,396,785	— 100	51,581,913	— 100	△ 40,185,128	△ 45,523,621	22.1
25	11,930,292	104.7 104.7	51,941,220	100.7 100.7	△ 40,010,928	△ 85,534,549	23.0

(注)・旧金川病院の清算処理に伴い、平成24年度は前年度繰越欠損金5,338,493円を計上している
・指数は平成24年度を100として算出

総収益は1,193万円、総費用は5,194万円となっている。その結果、総収支比率は23.0%を示し、4,001万円の純損失を生じ、累積欠損金は8,553万円となっている。

(2) 経常収益

経常収益は1,193万円で、前年度に比べ4.7%の増収であり、科目別内訳は、次表のとおりである。（資料第2参照）

経常収益

区分	科 目	25 年 度		24 年 度		増、減（△） C（A - B）	C / B
		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
		円	%	円	%	円	%
国岡 立山 病市 院立 機金 構川 病 院	医 業 収 益	819,755	6.9	0	0	819,755	皆増
	入 院 収 益	—	—	—	—	—	—
	外 来 収 益	—	—	—	—	—	—
	その他医業収益	819,755	6.9	0	0	819,755	皆増
	医 業 外 収 益	11,110,537	93.1	11,396,785	100	△ 286,248	△ 2.5
	受取利息配当金	443	0.0	0	0	443	皆増
	負担金交付金	11,110,094	93.1	11,396,785	100	△ 286,691	△ 2.5
	補 助 金	0	0	0	0	0	—
	その他医業外収益	0	0	0	0	0	—
	合 計	11,930,292	100	11,396,785	100	533,507	4.7

経常収益は前年度に比べ53万円(4.7%)の増収となっている。これは負担金交付金は28万円(2.5%)減少したが、その他医業収益が81万円皆増したためである。

主な科目の増減状況は、次のとおりである。

ア 入院収益

指定管理者制度を利用しているため、該当はない。

イ 外来収益

指定管理者制度を利用しているため、該当はない。

ウ その他医業収益

その他医業収益は 81 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

エ 一般会計負担金

一般会計負担金の状況は、次のとおりである。(資料第 4 参照)

医業収益に含まれる一般会計負担金は 81 万円で、これは金川病院管理負担金である。

医業外収益に含まれる一般会計負担金は 1,111 万円で、これは企業債利息償還額に対する負担金で、前年度に比べ 28 万円 (2.5%) の減収となっている。

また、病院事業資本的収入に含まれる他会計負担金は、342 万円で、前年度に比べ 116 万円 (51.3%) の増収となっている。これは主に、企業債元金償還額に対する負担金は 183 万円減少したが、建設改良費に対する負担金が 299 万円皆増したためである。

(3) 経常費用

経常費用は 5,194 万円で、前年度に比べ 0.7% の増費であり、科目別内訳は、次表のとおりである。(資料第 2 参照)

経 常 費 用

区分	科目	25 年 度		24 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
国岡 立山 病市 院立 機金 構川 病 院	医 業 費 用	円 36,993,940	% 71.2	円 36,386,022	% 70.5	円 607,918	% 1.7
	給 与 費	—	—	—	—	—	—
	材 料 費	—	—	—	—	—	—
	経 費	782,118	1.5	0	0	782,118	皆増
	減価償却費	36,211,822	69.7	36,386,022	70.5	△ 174,200	△ 0.5
	資産減耗費	0	0	0	0	0	—
	研究研修費	—	—	—	—	—	—
	医業外費用	14,947,280	28.8	15,195,891	29.5	△ 248,611	△ 1.6
	合 計	51,941,220	100	51,581,913	100	359,307	0.7

経常費用は前年度に比べ 35 万円 (0.7%) の増費となっている。これは医業外費用は 24 万円 (1.6%) 減少したが、経費が 78 万円皆増したためである。

主な科目の増減状況は、次のとおりである。

ア 給与費

指定管理者制度を利用しているため、該当はない。

イ 材料費

指定管理者制度を利用しているため、該当はない。

ウ 経費

経費は78万円で、前年度に比べ皆増している。

エ 減価償却費

減価償却費は3,621万円で、前年度に比べ17万円(0.5%)の減費となっている。

オ 医業外費用

医業外費用は1,494万円で、前年度に比べ24万円(1.6%)の減費となっている。

(4) 経営成績

ア 医業収支

指定管理者制度を利用しているため、本来の医業に対するものはないが、減価償却費が発生することや、修繕費等に対する負担金収入があるため、形式上は医業収支が発生することとなる。

医業損益は、医業収益が81万円、医業費用が3,699万円で、差し引き3,617万円の医業損失となり、前年度の医業損失3,638万円に比べ21万円(0.6%)の損失の減少となっている。

(資料第2参照)

イ 経常収支

経常的な損益を示す経常損益は、経常収益が1,193万円、経常費用が5,194万円で差し引き4,001万円の損失となっている。(資料第2参照)

また、経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、23.0%で前年度の22.1%に比べ0.9ポイントの改善となっている。(資料第5参照)

以上の経営成績をまとめると、次表のとおりである。

経営成績の分析

区 分	25年度	24年度	前年度比
医業収益(A)	円 819,755	円 0	% -
医業費用(B)	36,993,940	36,386,022	101.7
医業損益(A-B)	△ 36,174,185	△ 36,386,022	99.4
医業外収益(C)	11,110,537	11,396,785	97.5
医業外費用(D)	14,947,280	15,195,891	98.4
経常収益(E=A+C)	11,930,292	11,396,785	104.7
経常費用(F=B+D)	51,941,220	51,581,913	100.7
経常損益(E-F)	△ 40,010,928	△ 40,185,128	99.6
経常収支比率 (E/F)	23.0%	22.1%	

4 財政状態

(1) 資産

資産の総額は9億7,112万円で、前年度末に比べ4,493万円(4.4%)減少している。
(資料第3参照)

ア 固定資産

固定資産は9億4,129万円で、前年度末に比べ3,333万円(3.4%)減少している。このうち、建物は6億7,332万円で、病棟改造などにより285万円増加したが、減価償却により2,762万円減少したため、差し引き2,476万円(3.5%)減少している。

器械備品は425万円で、減価償却により145万円減少している。

イ 流動資産

流動資産は30万円で、前年度末に比べ794万円(96.4%)減少している。これは、現金預金が減少したためである。

(2) 負債

負債の総額は30万円で、前年度末に比べ794万円(96.4%)減少している。(資料第3参照)

ア 固定負債

該当はない。

イ 流動負債

流動負債は30万円で、前年度末に比べ794万円(96.4%)減少している。これは、未払金が皆減したためである。

(3) 資本

資本の総額は9億7,082万円で、前年度末に比べ3,698万円(3.7%)減少している。
(資料第3参照)

ア 資本金

資本金は10億5,381万円で、前年度末に比べ299万円(0.3%)増加している。
なお、企業債残高の状況は、次表のとおりである。

企業債残高

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度
国立病院機構岡山市立金川病院	633,922,244	634,344,460	633,500,000

(注) 平成23年度の数値は総合保健福祉施設(金川病院併設)建設における残高である

イ 剰余金

剰余金はマイナス8,299万円で、前年度末に比べ3,998万円(93.0%)マイナス額が増加している。

累積欠損金(当年度未処理欠損金)は8,553万円で、前年度末に比べ4,001万円(87.9%)増加している。

(4) 構成比率及び財務比率

構成比率及び財務比率の状況は、次表のとおりである。(資料第5参照)

構成比率及び財務比率

(単位：%)

分 析 項 目		年度	国立病院機構 岡山市立金川病院
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	23	25.0
	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	24	36.8
	(比率は大きいほどよい)	25	34.7
財 務 比 率	流 動 比 率	23	—
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24	100
	(望ましい比率200%以上)	25	100
当 座 比 率	当 座 比 率	23	—
	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	24	100
	(望ましい比率100%以上)	25	100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	23	95.3
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	24	96.7
	(望ましい比率100%以下)	25	97.0

(注) 平成23年度の自己資本構成比率の数値は総合保健福祉施設(金川病院併設)建設における数値である

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、前年度末に比べ2.1ポイント低下し34.7%となっている。

イ 流動比率

流動比率は、前年度末と同率の100%である。

ウ 当座比率

当座比率は、前年度末と同率の100%である。

エ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比べ0.3ポイント低下し97.0%となっている。これは、剰余金のマイナス額が増加したためである。

5 む す び

岡山市病院事業会計の運営状況の概要は、以上のとおりである。

岡山市病院事業会計に係る病院は、国立病院機構岡山市立金川病院であるが、病院事業の主たる事業である病院の運営は、国立病院機構を指定管理者として実施している。

したがって、岡山市は病院事業には直接的には携わっていない。しかし、病院事業運営以外については、建物の維持管理に伴う経費や企業債利息償還金等の支出、及びそれらに対応した負担金収入などの経理並びに建物等の経年劣化に伴う減価償却費の費用計上などの決算処理が必要となる。

本年度の経営成績についてみると、総収益 1,193 万円、総費用 5,194 万円で、4,001 万円の純損失を生じ、累積欠損金は前年度末の 4,552 万円から 8,553 万円へと増加している。この主な要因は、減価償却費である。

岡山市病院事業会計の健全な管理運営は、国立病院機構岡山市立金川病院の指定管理による病院運営を支え、そのことを通じて地域医療に寄与することとなる。

本年度の指定管理による医療の実施状況としては、地域医療を担う体制を強化するため、眼科、皮膚科及びリハビリテーション科の 3 科を開設し、診療科数 5、病床数 30 床の体制となっている。

今後とも指定管理者である国立病院機構との連携を図り、地域医療により貢献されるよう要望する。

岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計

1 業務の概要

本年度の岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計においては、市民病院について、地域医療支援病院として承認を受け、さらなる地域との連携強化を図り、また、新病院への移転に向けて建築工事を進めるとともに、新体制への対応として人員確保に努めている。

せのお病院については、泌尿器科の診療を新たに開始するなど医療体制を強化し、地域医療機関との連携を図りながら、住民への医療サービスの向上を図っている。また、設備としては、画像情報管理システムを更新するとともに、防犯監視システムを設置した。

2病院の合計では、総診療科数は31科、総病床数は465床（うち結核病床数12床、感染症病床数6床）である。

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。（資料第1-1～3、第2-1～3参照）

本年度の入院患者数及び外来患者数は、次表のとおりである。

入院・外来実績

区分	診療科数	病床数	患者別	25年度 A	24年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	科	床		人	人	人	%
市民病院	20	405	入院	103,234	108,728	△ 5,494	△ 5.1
			外来	146,226	149,011	△ 2,785	△ 1.9
せのお病院	11	60	入院	16,561	15,809	752	4.8
			外来	34,907	36,947	△ 2,040	△ 5.5
合計	31	465	入院	119,795	124,537	△ 4,742	△ 3.8
			外来	181,133	185,958	△ 4,825	△ 2.6
入院・外来患者数合計				300,928	310,495	△ 9,567	△ 3.1

(注)・市民病院の病床数については、結核病床12床、感染症病床6床を含む

入院患者数は119,795人で、前年度に比べ主に市民病院の内科で2,683人(5.2%)、外科で2,197人(20.3%)減少したため4,742人(3.8%)の減少となっている。外来患者数は181,133人でせのお病院の整形外科で1,344人(12.5%)の減少などにより前年度に比べ4,825人(2.6%)の減少となっている。

入院・外来患者数合計は300,928人で、前年度に比べ9,567人(3.1%)の減少となっている。

一般病床利用率は、73.2%（結核及び感染症病床を含めた全体では70.6%）で前年度に比べ2.8ポイントの低下（結核及び感染症病床を含めた全体でも2.8ポイントの低下）、病院別では市民病院が72.9%（結核及び感染症病床を含めた全体では69.8%）で3.7ポイントの低下（結核及び感染症病床を含めた全体でも3.8ポイントの低下）、せのお病院が75.6%で3.4ポイントの向上となっている。

なお、参考までに平成24年度における黒字自治体病院の経営規模別一般病床利用率（全国平均値）をみると、300床以上400床未満で78.2%、50床以上100床未満で71.2%となっている。

次に、救急病床等の業務実績は次表のとおりである。

救急病床等の業務実績

区分	救急病床						リハビリテーション科	
	25年度			24年度			25年度	24年度
	病床数	患者数	病床利用率	病床数	患者数	病床利用率	患者数	患者数
市民病院	床 14	人 2,464	% 48.2	床 14	人 2,631	% 51.5	人 1,181	人 1,301
せのお病院	8	210	7.2	8	227	7.8	8,428	9,049

結核病床						感染症病床					
25年度			24年度			25年度			24年度		
病床数	入院患者数	病床利用率	病床数	入院患者数	病床利用率	病床数	入院患者数	病床利用率	病床数	入院患者数	病床利用率
床 12	人 304	% 6.9	床 12	人 595	% 13.6	床 6	人 0	% 0	床 6	人 0	% 0

救急病床の患者数は、市民病院で前年度に比べ167人(6.3%)、せのお病院で17人(7.5%)の減少となっている。また、市民病院における結核病床入院患者数は、前年度に比べ291人(48.9%)の減少、感染症病床入院患者数は前年度と同様の0人となっている。

病床利用率はいずれも一般病床に比べ著しく低くなっているが、これらの医療は公的医療機関が積極的に担うべき分野との認識から、救急病床は合計22床、結核病床は12床、感染症病床は6床を常に確保し、一般に不採算部門とされるリハビリテーション科における診療にも積極的に取り組んでいる。これらの部門における一般会計からの繰入金は、救急医療では空床確保の経費等として3億4,781万円、結核病棟の運営では収支不足額に相当する9,921万円、リハビリテーション医療では収支不足額に相当する1億1,538万円、合計で5億6,241万円となっている。(資料第6-1参照)

次に、患者1人1日当たり医業収益は29,602円で、前年度に比べ1,142円（4.0%）増加、医業費用は40,593円で、12,894円（46.6%）の増加となっており、病院別では次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収益及び医業費用

区 分	医 業 収 益				医 業 費 用			
	25年度A	24年度B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	25年度A	24年度B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	円	円	円	%	円	円	円	%
市 民 病 院	32,499	31,214	1,285	4.1	43,738	30,115	13,623	45.2
せのお病院	15,559	15,004	555	3.7	25,349	15,894	9,455	59.5
2病院の合計	29,602	28,460	1,142	4.0	40,593	27,699	12,894	46.6

患者1人1日当たり医業収益のうち、患者1人1日当たり診療収益は26,813円で、前年度に比べ1,146円（4.5%）の増加となっており、病院別では次表のとおりである。

患者1人1日当たり診療収益

区 分	入 院 収 益				外 来 収 益				診 療 収 益 (計)			
	25年度A	24年度B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	25年度A	24年度B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	25年度A	24年度B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
市 民 病 院	54,631	51,497	3,134	6.1	12,054	11,550	504	4.4	29,674	28,402	1,272	4.5
せのお病院	25,737	26,339	△ 602	△ 2.3	6,884	6,303	581	9.2	12,950	12,307	643	5.2
2病院の合計	50,637	48,303	2,334	4.8	11,057	10,508	549	5.2	26,813	25,667	1,146	4.5

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業は4億5,699万円で、主なものは市民病院における器械及び備品購入並びに市民病院建設事業などである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3-1参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予算額に比し 増, 減 (△) 又は不用額
		円	円	%	円
収 益 的 収 入	市 民 病 院	8,307,222,000	8,332,781,288	100.3	25,559,288
	せ の お 病 院	891,906,000	878,622,306	98.5	△ 13,283,694
	2 病 院 の 合 計	9,199,128,000	9,211,403,594	100.1	12,275,594
収 益 的 支 出	市 民 病 院	14,334,749,000	13,997,434,176	97.6	337,314,824
	せ の お 病 院	1,407,815,000	1,376,214,131	97.8	31,600,869
	2 病 院 の 合 計	15,742,564,000	15,373,648,307	97.7	368,915,693

(注) 決算額のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は14,483,849円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は173,500,921円である

収益的収入決算額92億1,140万円は、予算額91億9,912万円に対し100.1%の執行率(市民病院100.3%、せのお病院98.5%)、また、収益的支出決算額153億7,364万円は、予算額157億4,256万円に対し97.7%の執行率(市民病院97.6%、せのお病院97.8%)となっている。

収益的収入において、せのお病院は、人間ドック受診者が見込みより少なかったため、決算額が予算額を下回ったが、市民病院では、入院・外来収益が見込みより増えたため、決算額が予算額を上回っている。

収益的支出において、不用額の主なものは医業費用で、給与費、材料費、経費等が見込みより少なかったためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3-2参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	翌年度への財源繰越 (未収入特定財源) 又は繰越額	予 算 額 に 比 し 増 , 減 (△) 又 は 不 用 額
資 本 的 収 入		円	円	%	円	円
	市民病院	4,488,503,000	4,429,431,696	98.7	0	△ 59,071,304
	せのお病院	1,690,511,000	1,683,801,644	99.6	0	△ 6,709,356
	2病院の合計	6,179,014,000	6,113,233,340	98.9	0	△ 65,780,660
資 本 的 支 出						
	市民病院	2,310,905,000	2,274,356,914	98.4	0	36,548,086
	せのお病院	705,641,000	705,187,915	99.9	0	453,085
	2病院の合計	3,016,546,000	2,979,544,829	98.8	0	37,001,171

(注) 決算額のうち、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は19,193,019円である

資本的収入決算額61億1,323万円は、予算額61億7,901万円に対し98.9%の執行率、また、資本的支出決算額29億7,954万円は、予算額30億1,654万円に対し98.8%の執行率となっている。

3 経営成績

(1) 総合成績

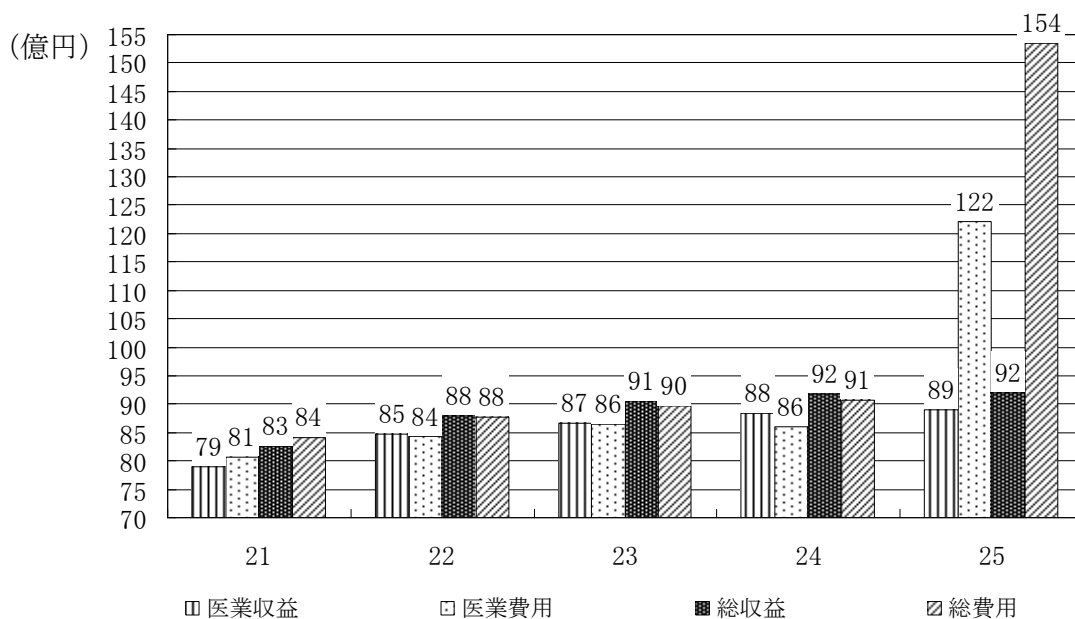
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4-1～3, 第7参照)

年度	総 収 益		総 費 用		損益 (△損失)	当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	総収支 比率 A/B
	金 額 A	前年度比 指数	金 額 B	前年度比 指数			
	円	%	円	%	円	円	%
21	8,259,425,130	95.4 100	8,402,063,451	98.3 100	△ 142,638,321	△ 8,310,309,581	98.3
22	8,798,448,999	106.5 106.5	8,772,156,656	104.4 104.4	26,292,343	△ 8,284,017,238	100.3
23	9,060,496,572	103.0 109.7	8,974,404,836	102.3 106.8	86,091,736	△ 8,197,925,502	101.0
24	9,177,689,509	101.3 111.1	9,078,377,007	101.2 108.0	99,312,502	△ 8,093,274,507	101.1
25	9,196,919,745	100.2 111.4	15,359,805,797	169.2 182.8	△ 6,162,886,052	△ 14,256,160,559	59.9

(注)・指数は平成21年度を100として算出

- ・平成23年度以前は、市民病院、せのお病院及び旧金川病院の合計、平成24年度以降は、市民病院、せのお病院の合計である
- ・平成24年度において旧金川病院の清算処理に伴い、国立病院機構岡山市立金川病院に前年度繰越欠損金5,338,493円を計上している

医業収益, 医業費用, 総収益, 総費用の推移



総収益は91億9,691万円で、前年度に比べ1,923万円(0.2%)の増収となっている。

総費用は153億5,980万円で、前年度に比べ62億8,142万円(69.2%)の増費となっている。これは、地方独立行政法人へ移行することに伴い、主に退職給与引当金などの計上により、医業費用が36億1,515万円増加したことに加え、市民病院の土地、建物を市長部局へ有償所管替えしたことにより、固定資産売却損が生じ、特別損失が26億1,479万円増加したためである。

病院別にみると、次のとおりである。

総合成績（市民病院）

年度	総収益		総費用		損益(△損失) A-B	当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比 指数	金額 B	前年度比 指数			
	円	%	円	%	円	円	%
21	6,966,794,274	94.6 100	7,031,369,619	98.7 100	△ 64,575,345	△ 5,568,359,862	99.1
22	7,414,501,970	106.4 106.4	7,274,063,390	103.5 103.5	140,438,580	△ 5,427,921,282	101.9
23	7,818,250,863	105.4 112.2	7,488,773,131	103.0 106.5	329,477,732	△ 5,098,443,550	104.4
24	8,316,560,298	106.4 119.4	8,160,940,204	109.0 116.1	155,620,094	△ 5,745,900,955	101.9
25	8,320,466,224	100.0 119.4	13,985,672,385	171.4 198.9	△ 5,665,206,161	△ 11,411,107,116	59.5

(注)・指数は平成21年度を100として算出

市民病院では、総収益は83億2,046万円で、前年度に比べ390万円(0.0%)の増収となっている。総費用は139億8,567万円で、前年度に比べ58億2,473万円(71.4%)の増費となっている。その結果、総収支比率は59.5%(前年度101.9%)を示し、56億6,520万円の純損失を生じ、累積欠損金は114億1,110万円に増加している。

なお、平成24年度における市民病院の内訳は次表のとおりである。

(参考)

区分	総収益		総費用		損益(△損失) A-B	当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比 指数	金額 B	前年度比 指数			
	円	%	円	%	円	円	%
市民病院	8,255,659,991	105.6 118.5	8,011,334,472	107.0 113.9	244,325,519	△ 4,854,118,031	103.0
旧金川病院 清算分	60,900,307	— —	149,605,732	— —	△ 88,705,425	△ 891,782,924	40.7
合計	8,316,560,298	106.4 119.4	8,160,940,204	109.0 116.1	155,620,094	△ 5,745,900,955	101.9

総 合 成 績 (せ の お 病 院)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益 (△損失) A - B	当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	総収支 比率 A / B
	金 額 A	前年度比 指数	金 額 B	前年度比 指数			
	円	%	円	%	円	円	%
21	877,161,385	98.1 100	901,322,048	94.3 100	△ 24,160,663	△ 2,320,782,420	97.3
22	921,276,507	105.0 105.0	894,849,089	99.3 99.3	26,427,418	△ 2,294,355,002	103.0
23	932,836,012	101.3 106.3	929,546,970	103.9 103.1	3,289,042	△ 2,291,065,960	100.4
24	861,129,211	92.3 98.2	917,436,803	98.7 101.8	△ 56,307,592	△ 2,347,373,552	93.9
25	876,453,521	101.8 99.9	1,374,133,412	149.8 152.5	△ 497,679,891	△ 2,845,053,443	63.8

(注)・指数は平成 21 年度を 100 として算出

せのお病院では、総収益は 8 億 7,645 万円で、前年度に比べ 1,532 万円 (1.8%) の増収となっている。総費用は 13 億 7,413 万円で、前年度に比べ 4 億 5,669 万円 (49.8%) の増費となっている。その結果、総収支比率は 63.8% (前年度 93.9%) を示し、4 億 9,767 万円の純損失を生じ、累積欠損金は 28 億 4,505 万円に増加している。

(2) 経常収益

経常収益は91億9,142万円で、前年度に比べ0.9%の増収であり、病院別、科目別内訳は、次表のとおりである。(資料第4-1～3参照)

経常収益

区分	科目	25年度		24年度		増減(△) C(A-B)	C/B
		金額 A	構成比	金額 B	構成比		
市民病院		円	%	円	%	円	%
	医療収益	8,107,185,102	97.5	8,045,163,075	97.6	62,022,027	0.8
	入院収益	5,639,813,122	67.8	5,599,151,636	67.9	40,661,486	0.7
	外来収益	1,762,565,601	21.2	1,721,079,517	20.9	41,486,084	2.4
	その他医療収益	704,806,379	8.5	724,931,922	8.8	△ 20,125,543	△ 2.8
	医療外収益	207,983,133	2.5	199,924,754	2.4	8,058,379	4.0
	受取利息配当金	3,092,407	0.0	4,096,474	0.0	△ 1,004,067	△ 24.5
	負担金交付金	154,585,911	1.9	132,255,384	1.6	22,330,527	16.9
	補助金等	41,950	0.0	10,000	0.0	31,950	319.5
	その他医療外収益	50,262,865	0.6	63,562,896	0.8	△ 13,300,031	△ 20.9
合計	8,315,168,235	100	8,245,087,829	100	70,080,406	0.8	
せのお病院	医療収益	800,770,755	91.4	791,537,116	92.0	9,233,639	1.2
	入院収益	426,232,632	48.6	416,399,565	48.4	9,833,067	2.4
	外来収益	240,291,102	27.4	232,874,495	27.1	7,416,607	3.2
	その他医療収益	134,247,021	15.3	142,263,056	16.5	△ 8,016,035	△ 5.6
	医療外収益	75,487,670	8.6	69,241,789	8.0	6,245,881	9.0
	受取利息配当金	34,342	0.0	33,868	0.0	474	1.4
	負担金交付金	71,789,174	8.2	67,844,326	7.9	3,944,848	5.8
	補助金等	0	0	0	0	0	—
	その他医療外収益	3,664,154	0.4	1,363,595	0.2	2,300,559	168.7
	合計	876,258,425	100	860,778,905	100	15,479,520	1.8
2病院の合計	医療収益	8,907,955,857	96.9	8,836,700,191	97.0	71,255,666	0.8
	入院収益	6,066,045,754	66.0	6,015,551,201	66.1	50,494,553	0.8
	外来収益	2,002,856,703	21.8	1,953,954,012	21.5	48,902,691	2.5
	その他医療収益	839,053,400	9.1	867,194,978	9.5	△ 28,141,578	△ 3.2
	医療外収益	283,470,803	3.1	269,166,543	3.0	14,304,260	5.3
	受取利息配当金	3,126,749	0	4,130,342	0.0	△ 1,003,593	△ 24.3
	負担金交付金	226,375,085	2.5	200,099,710	2.2	26,275,375	13.1
	補助金等	41,950	0.0	10,000	0.0	31,950	319.5
	その他医療外収益	53,927,019	0.6	64,926,491	0.7	△ 10,999,472	△ 16.9
	合計	9,191,426,660	100	9,105,866,734	100	85,559,926	0.9

経常収益は前年度に比べ8,555万円(0.9%)の増収となっている。これは主に医業収益が7,125万円(2.1%)増加したためである。

主な科目の増減状況は、次のとおりである。

ア 入院収益

入院収益は60億6,604万円で、前年度に比べ5,049万円(0.8%)の増収となっている。

病院別にみると、市民病院は4,066万円(0.7%)の増収となっており、これは入院患者数は5.1%減少したが、患者1人1日当たり診療収益が6.1%増加したためである。

せのお病院は983万円(2.4%)の増収となっており、これは患者1人1日当たり診療収益が2.3%減少したが、入院患者数が4.8%増加したためである。

イ 外来収益

外来収益は20億285万円で、前年度に比べ4,890万円(2.5%)の増収となっている。

病院別にみると、市民病院は4,148万円(2.4%)の増収となっており、これは外来患者数が1.9%減少したが、患者1人1日当たり診療収益が4.4%増加したためである。

せのお病院も741万円(3.2%)の増収となっており、これは外来患者数は5.5%減少したが、患者1人1日当たり診療収益が9.2%増加したためである。

ウ その他医業収益

その他医業収益は8億3,905万円で、前年度に比べ2,814万円(3.2%)の減収となっている。

エ 一般会計負担金

一般会計負担金の状況は、次のとおりである。(資料第6-1~3参照)

医業収益に含まれる一般会計負担金は、5億9,093万円で、前年度に比べ709万円(1.2%)の減収となっている。これは主に、市民病院において地方独立行政法人本部設置に要する経費に対する負担金は913万円皆増したが、救急医療の確保に要する経費に対する負担金が1,349万円(4.7%)減少したためである。

医業外収益に含まれる一般会計負担金は、病院事業会計では2億2,637万円で、前年度に比べ2,627万円(13.1%)の増加となっている。これは主に、市民病院において企業債利息償還額に対する負担金が1,623万円、せのお病院において基礎年金拠出金に係る公的負担額に要する経費に対する負担金が778万円(皆増)それぞれ増加したためである。

また、病院事業資本的収入に含まれる他会計負担金は、52億6,232万円で、前年度に比べ49億2,691万円(1,468.9%)の増収となっている。これは地方独立行政法人移行に係る出資金が49億4,539万円(市民病院33億7,239万円、せのお病院15億7,300万円)皆増したためである。

(3) 経常費用

経常費用は125億6,061万円で、前年度に比べ41.2%の増費であり、病院別、科目別内訳は、次表のとおりである。(資料第4-1～3参照)

経常費用

区分	科目	25年度		24年度		増、減(△) C(A-B)	C/B
		金額 A	構成比	金額 B	構成比		
市民病院		円	%	円	%	円	%
	医業費用	10,910,792,160	97.5	7,761,758,012	97.2	3,149,034,148	40.6
	給与費	7,204,202,446	64.4	4,440,593,370	55.6	2,763,609,076	62.2
	材料費	2,223,293,826	19.9	1,998,783,661	25.0	224,510,165	11.2
	経費	1,026,104,869	9.2	948,879,317	11.9	77,225,552	8.1
	減価償却費	321,436,061	2.9	350,403,365	4.4	△ 28,967,304	△ 8.3
	資産減耗費	114,480,433	1.0	4,808,855	0.1	109,671,578	2,280.6
	研究研修費	21,274,525	0.2	18,289,444	0.2	2,985,081	16.3
	医業外費用	276,879,316	2.5	220,582,390	2.8	56,296,926	25.5
合計	11,187,671,476	100	7,982,340,402	100	3,205,331,074	40.2	
せのお病院	医業費用	1,304,648,591	95.0	838,526,706	92.0	466,121,885	55.6
	給与費	979,017,736	71.3	522,644,916	57.3	456,372,820	87.3
	材料費	84,680,023	6.2	84,377,641	9.3	302,382	0.4
	経費	159,204,789	11.6	153,763,315	16.9	5,441,474	3.5
	減価償却費	62,299,119	4.5	75,511,024	8.3	△ 13,211,905	△ 17.5
	資産減耗費	17,591,910	1.3	306,000	0.0	17,285,910	5,649.0
	研究研修費	1,855,014	0.1	1,923,810	0.2	△ 68,796	△ 3.6
	医業外費用	68,291,274	5.0	73,108,505	8.0	△ 4,817,231	△ 6.6
	合計	1,372,939,865	100	911,635,211	100	461,304,654	50.6
2病院の合計	医業費用	12,215,440,751	97.3	8,600,284,718	96.7	3,615,156,033	42.0
	給与費	8,183,220,182	65.1	4,963,238,286	55.8	3,219,981,896	64.9
	材料費	2,307,973,849	18.4	2,083,161,302	23.4	224,812,547	10.8
	経費	1,185,309,658	9.4	1,102,642,632	12.4	82,667,026	7.5
	減価償却費	383,735,180	3.1	425,914,389	4.8	△ 42,179,209	△ 9.9
	資産減耗費	132,072,343	1.1	5,114,855	0.1	126,957,488	2,482.1
	研究研修費	23,129,539	0.2	20,213,254	0.2	2,916,285	14.4
	医業外費用	345,170,590	2.7	293,690,895	3.3	51,479,695	17.5
	合計	12,560,611,341	100	8,893,975,613	100	3,666,635,728	41.2

経常費用は前年度に比べ36億6,663万円(41.2%)の増費となっている。これは給与費の増加により、医業費用が36億1,515万円(42.0%)増加したためである。

主な科目の増減状況は、次のとおりである。

ア 給与費

給与費は 81 億 8,322 万円で、前年度に比べ 32 億 1,998 万円 (64.9%) の増費となっている。

イ 材料費

材料費は 23 億 797 万円で、前年度に比べ 2 億 2,481 万円 (10.8%) の増費となっている。

ウ 経費

経費は 11 億 8,530 万円で、前年度に比べ 8,266 万円 (7.5%) の増費となっている。

エ 減価償却費

減価償却費は 3 億 8,373 万円で、前年度に比べ 4,217 万円 (9.9%) の減費となっている。

オ 医業外費用

医業外費用は 3 億 4,517 万円で、前年度に比べ 5,147 万円 (17.5%) の増費となっている。

(4) 経営成績

ア 医業収支

主たる医業活動の損益を示す医業損益は、地方独立行政法人移行準備に係る医業費用として 30 億 4,459 万円を計上したこと等により、医業収益が 89 億 795 万円、医業費用が 122 億 1,544 万円となっており、前年度の医業利益 2 億 3,641 万円から 33 億 748 万円の医業損失となっている。

これを病院別にみると、市民病院は前年度の 2 億 8,340 万円の利益から 28 億 360 万円の損失となっている。

せのお病院は 5 億 387 万円の損失となり、前年度の 4,698 万円の損失に比べ 4 億 5,688 万円 (1,072.3%) の損失の増加となっている。(資料第 4-1～3 参照)

また、医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示す医業収支比率は、72.9%で前年度の 102.7%に比べ 29.8 ポイントの低下となっている。

これを病院別にみると、市民病院は前年度より 29.4 ポイント低下した 74.3%、せのお病院は 33.0 ポイント低下した 61.4%となっている。(資料第 7 参照)

イ 経常収支

経常的な損益を示す経常損益は、医業収支の項でも記述したように、地方独立行政法人移行準備に係る費用として、30 億 4,502 万円を計上したこと等により、経常収益が医業収益に医業外収益 2 億 8,347 万円を加えた 91 億 9,142 万円、経常費用が医業費用に医業外費用 3 億 4,517 万円を加えた 125 億 6,061 万円となっており、前年度の経常利益 2 億 1,189 万円から 33 億 6,918 万円の経常損失となっている。

これを病院別にみると、市民病院は前年度の 2 億 6,274 万円の利益から 28 億 7,250 万円の損失となっている。

せのお病院は 4 億 9,668 万円の損失となり、前年度の 5,085 万円の損失に比べ 4 億 4,582 万円 (976.6%) の損失の増加となっている。(資料第 4-1～3 参照)

また、経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、73.2%で前年度の 102.4%に比べ 29.2 ポイントの低下となっている。

これを病院別にみると、市民病院は前年度より 29.0 ポイント低下した 74.3%、せのお病院は 30.6 ポイント低下した 63.8%となっている。(資料第 7 参照)

以上の経営成績をまとめると、次表のとおりである。

経営成績の分析

区 分	25 年度	24 年度	前年度比
	円	円	%
医業収益 (A)	8,907,955,857	8,836,700,191	100.8
医業費用 (B)	12,215,440,751	8,600,284,718	142.0
医業損益 (A-B)	△ 3,307,484,894	236,415,473	—
医業収支比率 (A/B)	72.9%	102.7%	
医業外収益 (C)	283,470,803	269,166,543	105.3
医業外費用 (D)	345,170,590	293,690,895	117.5
経常収益 (E=A+C)	9,191,426,660	9,105,866,734	100.9
経常費用 (F=B+D)	12,560,611,341	8,893,975,613	141.2
経常損益 (E-F)	△ 3,369,184,681	211,891,121	—
経常収支比率 (E/F)	73.2%	102.4%	

4 財政状態

(1) 資産

資産の総額は135億6,185万円で、前年度末に比べ4,110万円(0.3%)増加している。
(資料第5-1～3参照)

ア 固定資産

固定資産は56億7,405万円で、前年度末に比べ30億7,452万円(35.1%)減少している。このうち、土地は13億6,956万円で、市民病院の土地を市長部局へ有償所管替えしたことなどにより、9億4,541万円(40.8%)の減少となっている。

建物は8億6,702万円で、土地と同じく市民病院の建物を市長部局へ有償所管替えしたことなどにより、21億8,920万円(71.6%)減少している。

器械備品は10億834万円で、器械備品の除却及び減価償却等により3億2,143万円減少したが、器械備品購入等により3億4,633万円増加したため、差し引き2,490万円(2.5%)増加している。

また、市民病院に岡山総合医療センター建設事業として計上している建設仮勘定は8,124万円(3.6%)増加し、23億6,942万円となっている。

イ 流動資産

流動資産は77億835万円で、前年度末に比べ31億2,270万円(68.1%)増加している。これは地方独立行政法人移行準備に係る出資金が49億4,539万円あったため、現金預金が28億5,455万円(93.9%)増加したためである。

未収金の年度末現在高は16億6,540万円である。これは主に、平成26年2,3月分の診療報酬請求に係る医業未収金で、翌年度に収入されるものである。

なお、未収金の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は923万円で、前年度に比べ205万円(18.2%)減少しているが、引き続き早期徴収に努力されたい。

不納欠損処分

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度
市 民 病 院	6,983,630	8,924,533	4,573,403
せ の お 病 院	827,830	2,153,709	708,736
旧 金 川 病 院	1,427,444	220,602	36,055
合 計	9,238,904	11,298,844	5,318,194

(注) 旧金川病院の平成24年度及び平成25年度分は市民病院における清算である

(2) 負債

負債の総額は38億3,889万円で、前年度末に比べ12億2,713万円(47.0%)増加している。
(資料第5-1～3参照)

ア 固定負債

固定負債は31億3,089万円で、前年度末と比べ13億9,089万円(79.9%)増加している。これは他会計借入金16億4,500万円全額を返済したが、地方独立行政法人移行準備に係る退職給与引当金が30億3,589万円増加したためである。

なお、固定負債の状況は、次表のとおりである。

固 定 負 債

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度
市 民 病 院	2,751,612,349	1,186,000,000	1,186,000,000
せ の お 病 院	379,281,977	554,000,000	554,000,000
2 病 院 の 合 計	3,130,894,326	1,740,000,000	1,740,000,000

イ 流動負債

流動負債は7億800万円で、前年度末に比べ1億6,376万円(18.8%)減少している。これは主に、未払金が1億9,616万円(23.2%)減少したためである。

(3) 資 本

資本の総額は97億2,295万円で、前年度末に比べ11億8,602万円(12.2%)減少している。
(資料第5-1～3参照)

ア 資本金

資本金は233億8,704万円で、前年度末に比べ47億4,617万円(25.5%)増加している。これは企業債の償還により借入資本金は5億1,614万円減少したが、資本的収入における他会計負担金等により自己資本金が増加したことに加え、地方独立行政法人移行準備に係る出資金49億4,539万円を自己資本金に充当したためである。

なお、企業債残高の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 残 高

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度
市 民 病 院	4,520,734,095	4,937,738,903	1,964,395,538
せ の お 病 院	1,157,710,650	1,256,850,675	1,353,595,171
2 病 院 の 合 計	5,678,444,745	6,194,589,578	3,317,990,709

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度
旧 金 川 病 院			4,323,333

(注) 平成23年度の旧金川病院の企業債残高は平成24年度において市民病院、せのお病院及び国立病院機構岡山市立金川病院が引き継いでいる

イ 剰余金

剰余金はマイナス 136 億 6,408 万円で、前年度末に比べ 59 億 3,220 万円 (76.7%) マイナス額が増加している。

累積欠損金(当年度未処理欠損金)は142億5,616万円で、前年度末に比べ61億6,288万円(76.1%)増加している。病院別にみると市民病院は、地方独立行政法人移行準備に係る退職給与引当金の計上及び土地、建物の市長部局への有償所管替えに伴う固定資産売却損などにより、56億6,520万円(98.6%)増加した114億1,110万円、せのお病院も同じく地方独立行政法人移行準備に係る退職給与引当金の計上などにより、4億9,767万円(21.2%)増加した28億4,505万円となっている。

(4) 構成比率及び財務比率

構成比率及び財務比率の状況は、次表のとおりである。(資料第7参照)

構成比率及び財務比率

(単位：%)

分 析 項 目		年度	市民病院	せのお病院	2病院の合計
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	23	55.1	△ 8.2	44.1
	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	24	40.9	△ 4.6	34.9
	(比率は大きいほどよい)	25	27.2	40.6	29.8
財 務 比 率	流 動 比 率	23	621.4	816.5	630.3
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24	531.8	451.5	526.0
	(望ましい比率200%以上)	25	985.5	2,480.6	1,088.8
比	当 座 比 率	23	559.5	773.2	569.2
	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	24	517.6	430.0	511.2
	(望ましい比率100%以上)	25	964.9	2,453.9	1,067.8
率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	23	53.3	86.2	59.3
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	24	66.4	86.6	69.2
	(望ましい比率100%以下)	25	41.3	55.2	44.1

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、前年度末に比べ5.1ポイント低下し29.8%となっている。

病院別にみると、市民病院は13.7ポイント低下し27.2%となっている。これは自己資本金は36億32万円増加したが、剰余金のマイナス値が54億3,452万円増加したことに加え、退職給与引当金が増加したことにより、固定負債が増加したためである。

せのお病院は45.2ポイント向上し、40.6%となっている。これは主に、岡山市からの出資金などにより自己資本金が16億6,200万円増加したためである。

イ 流動比率

流動比率は、前年度末に比べ563.9ポイント向上し1,089.9%となっている。

病院別にみると、市民病院は453.7ポイント向上し985.5%となっている。これは主に、現金預金の増加により流動資産が増加したことに加え、流動負債が減少したためである。

せのお病院は2,029.1ポイント向上し2,480.6%となっている。これは主に、現金預金の増加により流動資産が増加したことに加え、流動負債が減少したためである。

市民病院、せのお病院ともに望ましいとされる比率を示している。

ウ 当座比率

当座比率は、前年度末に比べ557.6ポイント向上し1,068.8%となっている。

病院別にみると、市民病院は447.3ポイント向上し964.9%となっている。これは主に、現金預金及び未収金がそれぞれ増加したことに加え、流動負債が減少したためである。

せのお病院は2,023.9ポイント向上し2,453.9%となっている。これは主に、現金預金が増加したことに加え、流動負債が減少したためである。

市民病院、せのお病院ともに望ましいとされる比率を示している。

エ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比べ25.1ポイント向上し44.1%となっている。

病院別にみると、市民病院は25.1ポイント向上し41.3%となっている。これは主に、剰余金のマイナス額は増加したが、資本金及び固定負債が増加したことに加え、土地等の所管替えにより固定資産が減少したためである。

せのお病院は31.4ポイント向上し55.2%となっている。これは主に、資本金が増加したためである。

市民病院、せのお病院ともに望ましいとされる比率を示している。

5 む す び

岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度は市民病院及びせのお病院を地方独立行政法人へ移行することを前提に、岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計として経理及び決算を行っている。

市民病院においては、地域医療支援病院として承認を受け、さらなる地域との連携強化を図っている。また、北長瀬への移転に向けて建築工事を進めるとともに、新体制に臨むための人員確保等に努めている。

せのお病院においては、5月に泌尿器科の診療を新たに開始するなど、医療体制を強化するとともに、地域の医療機関との連携を図りながら地域住民への医療サービスの向上に努めている。

本年度の業務実績についてみると、入院患者数は、市民病院では5,494人(5.1%)減少した103,234人、せのお病院では752人(4.8%)増加した16,561人となっており、合計では4,742人(3.8%)減少した119,795人となっている。

また、外来患者数は、市民病院では2,785人(1.9%)減少した146,226人、せのお病院では2,040人(5.5%)減少した34,907人となっており、合計では4,825人(2.6%)減少した181,133人となっている。

市民病院では、入院、外来患者数はそれぞれ減少したが、患者1人1日当たり診療収益が入院収益では3,134円(6.1%)、外来収益では504円(4.4%)それぞれ増加したため、医業収益は6,202万円(0.8%)増加した81億718万円となっている。一方、医業費用は地方独立行政法人へ移行準備に係る退職給与引当金を計上したことなどにより、31億4,903万円(40.6%)増加した109億1,079万円となっている。

せのお病院では、入院収益は患者1人1日当たり診療収益が602円(2.3%)減少したが、入院患者数が752人(4.8%)増加、また、外来収益は患者数は2,040人(5.5%)減少したが、患者1人1日当たり診療収益が581円(9.2%)増加したため、医業収益は923万円(1.2%)増加した8億77万円となっている。一方、医業費用は地方独立行政法人へ移行準備に係る退職給与引当金を計上したことなどにより、4億6,612万円(55.6%)増加した13億464万円となっている。

経営成績についてみると、地方独立行政法人移行準備に係る退職給与引当金の計上、また、市民病院においては土地、建物の有償所管替えに伴う固定資産売却損などもあり、2病院とも大幅な赤字決算となっている。市民病院では56億6,520万円の純損失を生じ、累積欠損金は114億1,110万円、せのお病院では4億9,767万円の純損失を生じ、累積欠損金は28億4,505万円となっている。2病院の合計では総収益91億9,691万円、総費用153億5,980万円で、61億6,288万円の純損失を生じ、累積欠損金は前年度末の80億9,327万円から、142億5,616万円へと増加している。

病院事業本来の医業活動を示す医業収支比率は72.9%で、前年度の102.7%に比べ29.8ポイント低下している。

病院事業の経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は73.2%で、前年度の102.4%に比べ29.2ポイント低下している。

2病院の合計でみた財務比率については、前年度末に比べ流動比率、当座比率及び固定資産対長期資本比率のいずれも向上しており、3指標とも健全な比率を示している。

本年度の大幅な赤字決算の大きな要因は、地方独立行政法人移行準備に係る退職給与引当金の計上や市民病院の土地、建物の有償所管替えに伴う固定資産売却損の特別損失への計上などによるものではあるが、この要因を除外しても3億円余の赤字決算となる。

市民病院及びせのお病院は、平成26年4月1日から地方独立行政法人となり、岡山市地方独立行政法人移行準備病院会計の決算は、平成25年度で終了することとなる。

市民病院及びせのお病院とも、地方独立行政法人移行後も、ますます厳しくなっていく医療環境や経営環境に対応し、市民病院においては平成27年度の北長瀬への移転に万全を期し、より適正で良質・高度な医療の提供に努められたい。また、せのお病院においては地域の中核病院として地域の開業医等との連携を図るとともに、市民病院との連携も強化し、経営の安定化に努められたい。

今後とも全職員一丸となって地域医療機関との連携や役割分担を推進し、経営の健全化に努め、両病院が市民に親しまれる病院となり、また、市民のセーフティネットとしての機能を発揮されることを希望する。